

2019年4～6月期の大阪府内中小企業景況
3期連続悪化、後退局面入りが鮮明に

- 補足調査 (1)原油価格上昇の影響について
(2)「百舌鳥・古市古墳群」世界遺産登録への期待

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」、「販売価格DI」、「収益DI」はいずれも前期に比べ悪化を示した(P.2～P.4)。
2. 中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は10.2で、前期比1.8ポイントの悪化である。同DIの悪化は3期連続となり悪化幅も拡大したことから中小企業の景況は後退局面入りが鮮明になったといえよう(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比1.3ポイント悪化した。同DIの悪化は2期連続である(P.6)。
4. 来期(7～9月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は8.1で、今期実績より2.1ポイント悪化する見通しである(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は19.8%で、5期連続の増加となった(P.8)。

< 補足調査 >

1. 原油価格上昇の影響について、自社の収益面に「悪影響あり」とした企業は68.8%にのぼる(P.9)。
2. 「百舌鳥・古市古墳群」世界遺産登録で、地元大阪の活性化が「期待できる」とした企業は64.7%である(P.10)。

調査方法等

調査時点：2019年6月上旬(3~7日)
 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
 (大阪府内)
 調査方法：聞き取り法
 依頼先数：1,352企業(無作為抽出)
 有効回答数：1,301企業
 有効回答率：96.2%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300~999万円	293社	22.5%
1000~2999	714	54.9
3000~4999	71	5.5
5000~9999	25	1.9
1億円以上	3	0.2
個人企業	195	15.0
合計	1,301	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	455社	35.1%
5~9人	361	27.7
10~19人	254	19.5
20~49人	179	13.8
50~99人	33	2.5
100~299人	16	1.2
300人以上	3	0.2
合計	1,301	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	26社	2.0%
	繊維品	13	1.0
	木材・木製品	20	1.5
	パルプ・紙・紙加工品	13	1.0
	出版・印刷・同関連	54	4.2
	化学・医薬品・油脂	5	0.4
	プラスチック製品	59	4.5
	ゴム製品	14	1.1
	窯業・土石製品	1	0.1
	鉄鋼業	17	1.3
	非鉄金属	4	0.3
	金属製品	186	14.3
	一般機械器具	62	4.7
	電気機械器具	13	1.0
輸送用機械器具	15	1.2	
精密機械器具	11	0.8	
その他	13	1.0	
小計	(526)	(40.4)	
卸売業	繊維品	30	2.3
	機械器具	26	2.0
	その他	139	10.7
小計	(195)	(15.0)	
小売業	108	8.3	
建設業	212	16.3	
運輸・通信業	81	6.2	
サービス業	179	13.8	
合計	1,301	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

・今期景況の実績

1. 販売数量

今期(4~6月期)の「販売数量DI」は、前期(1~3月期)に比べ0.7ポイント悪化し9.8となった(第1表-1、第1図)。同DIの悪化は2期ぶりである。

業種別にみると、前期比では建設業(1.9ポイント増)とサービス業(0.5ポイント増)を除く業種で悪化を示した(第1表-2)。

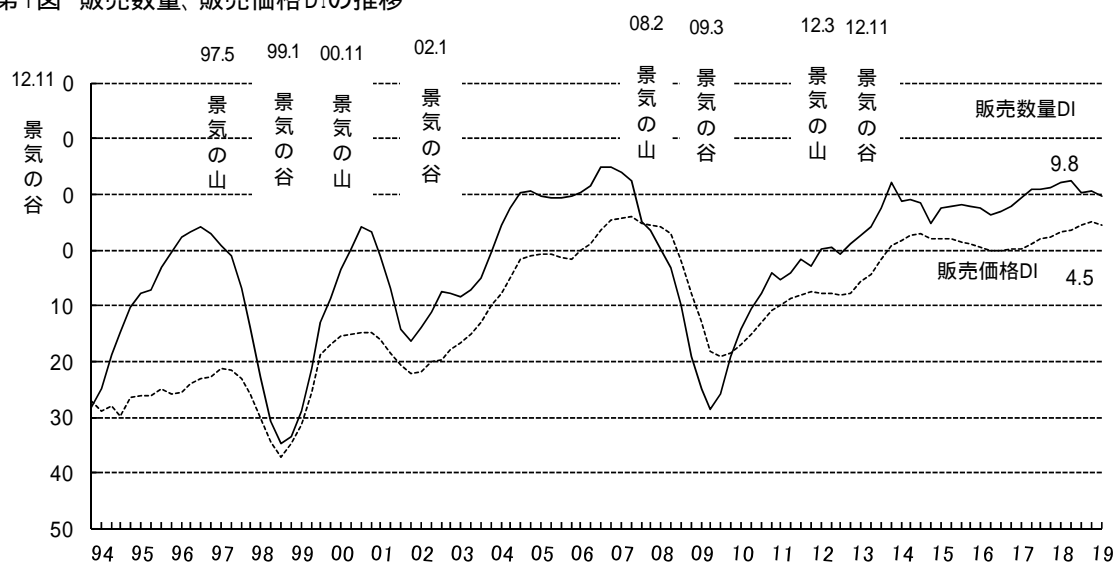
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年	4~6月	7.4	0.4	0.3
	7~9月	6.4	1.0	1.5
	10~12月	6.9	0.5	1.4
2017年	1~3月	8.0	1.1	0.2
	4~6月	9.3	1.3	1.9
	7~9月	11.0	1.7	4.6
	10~12月	11.0	0	4.1
2018年	1~3月	11.1	0.1	3.1
	4~6月	12.0	0.9	2.7
	7~9月	12.4	0.4	1.4
	10~12月	10.2	2.2	0.8
2019年	1~3月	10.5	0.3	0.6
	4~6月	9.8	0.7	2.2

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		11.9	1.7	3.0
卸売業		10.0	1.1	1.6
小売業		1.0	2.4	4.4
建設業		19.0	1.9	5.6
運輸・通信業		12.7	0.4	8.4
サービス業		10.1	0.5	1.0
全体		9.8	0.7	2.2

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(4～6月期)の「販売価格DI」は4.5で、前期(1～3月期)に比べ0.6ポイント悪化した(第2表-1、前掲第1図)。同DIの悪化は11期(2年9カ月)ぶりである。

業種別にみると、前期比では卸売業(0.2ポイント増)と建設業(0.1ポイント増)の2業種を除き悪化を示した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年	4～6月	0.6	0.4	1.4
	7～9月	0.1	0.7	2.0
	10～12月	0.0	0.1	1.3
2017年	1～3月	0.3	0.3	0.7
	4～6月	0.3	0	0.3
	7～9月	1.2	0.9	1.3
	10～12月	2.0	0.8	2.0
2018年	1～3月	2.3	0.3	2.0
	4～6月	3.2	0.9	2.9
	7～9月	3.7	0.5	2.5
	10～12月	4.4	0.7	2.4
2019年	1～3月	5.1	0.7	2.8
	4～6月	4.5	0.6	1.3

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		3.2	0.9	0.5
卸売業		5.0	0.2	2.8
小売業		1.9	0.6	0.5
建設業		5.8	0.1	3.6
運輸・通信業		5.1	1.3	1.0
サービス業		8.0	0.8	0.5
全体		4.5	0.6	1.3

3. 収益状況

今期(4～6月期)の「収益DI」は9.5で、前期(1～3月期)に比べ0.1ポイント悪化した(第3表-1、第2図)。同DIが悪化するのは2期ぶりである。

業種別にみると、前期比では製造業(1.9ポイント減)と卸売業(1.2ポイント減)の2業種で悪化を示した(第3表-2)。

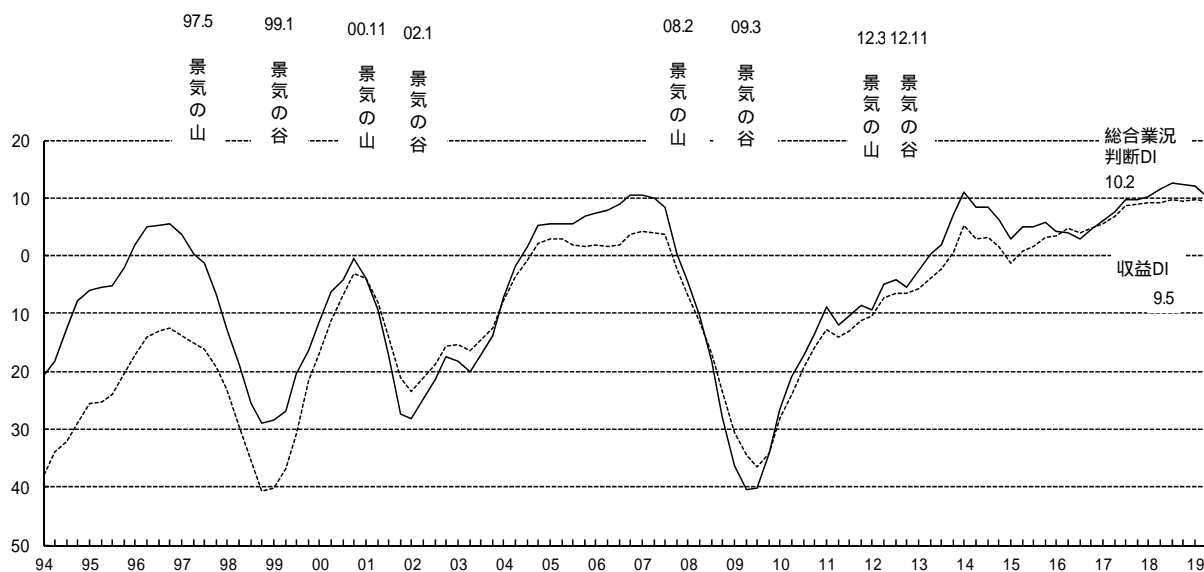
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年	4～6月	4.6	1.2	3.8
	7～9月	4.0	0.6	2.3
	10～12月	4.7	0.7	1.5
2017年	1～3月	5.5	0.8	2.1
	4～6月	6.9	1.4	2.3
	7～9月	8.7	1.8	4.7
	10～12月	9.0	0.3	4.3
2018年	1～3月	9.1	0.1	3.6
	4～6月	9.2	0.1	2.3
	7～9月	9.7	0.5	1.0
	10～12月	9.4	0.3	0.4
2019年	1～3月	9.6	0.2	0.5
	4～6月	9.5	0.1	0.3

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		7.5	1.9	3.5
卸売業		5.2	1.2	2.6
小売業		4.1	0.9	1.7
建設業		21.9	4.0	9.7
運輸・通信業		13.1	1.4	11.6
サービス業		11.1	0.9	0.2
全体		9.5	0.1	0.3

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は10.2で、前期(1~3月期)比1.8ポイントの悪化である(第4表-1、前掲第2図)。同DIの悪化は3期連続となり、悪化幅も拡大したことから、中小企業の景況は後退局面入りが鮮明になったといえよう。

業種別にみると、前期比では建設業(0.6ポイント増)でわずかに改善したほかは、軒並み悪化を示した。とくに、製造業(3.3ポイント減)の悪化が目立つ(第4表-2、第3図)。

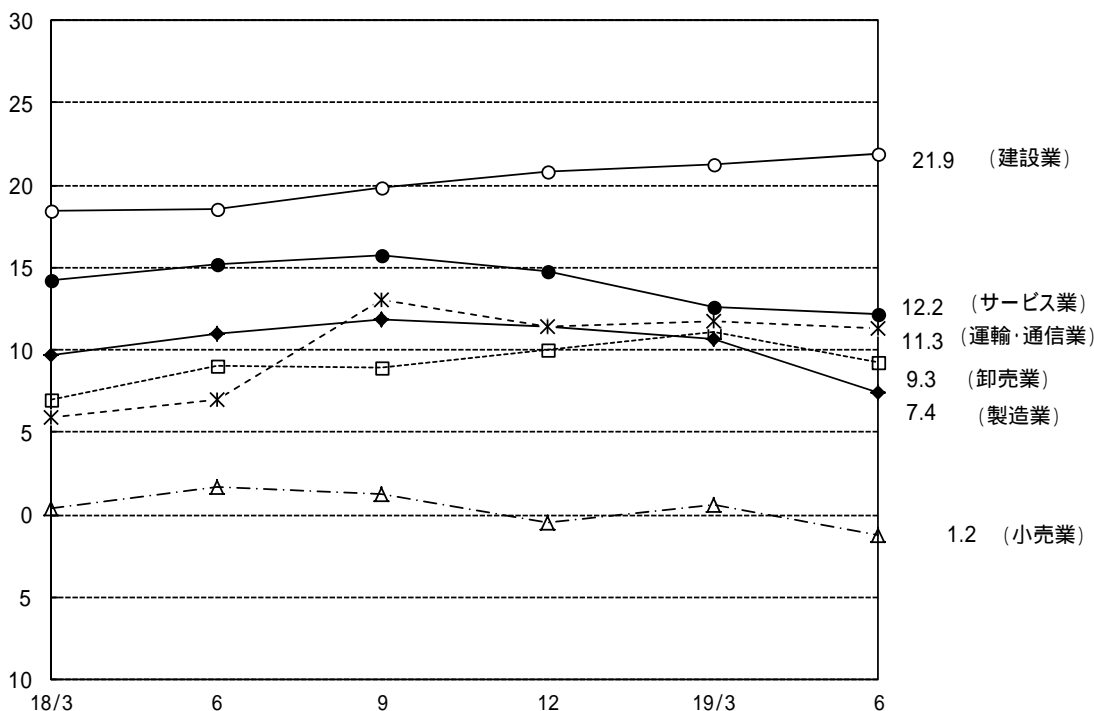
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年	4~6月	4.0	0.2	0.9
	7~9月	2.8	1.2	2.2
	10~12月	4.5	1.7	1.2
2017年	1~3月	6.0	1.5	1.8
	4~6月	7.5	1.5	3.5
	7~9月	9.6	2.1	6.8
	10~12月	9.8	0.2	5.3
2018年	1~3月	10.3	0.5	4.3
	4~6月	11.6	1.3	5.5
	7~9月	12.5	0.9	2.9
	10~12月	12.2	0.3	2.4
2019年	1~3月	12.0	0.2	1.7
	4~6月	10.2	1.8	1.4

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		7.4	3.3	3.6
卸売業		9.3	1.8	0.3
小売業		1.2	1.8	2.9
建設業		21.9	0.6	3.3
運輸・通信業		11.3	0.5	4.3
サービス業		12.2	0.4	3.0
全体		10.2	1.8	1.4

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

今期(4～6月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比1.3ポイント減少し 1.3である(第5表 - 1・2、第4図)。同DIの悪化は2期連続となる。

業種別にみると、前期比ではサービス業(0.3ポイント増)のみ改善を示した。

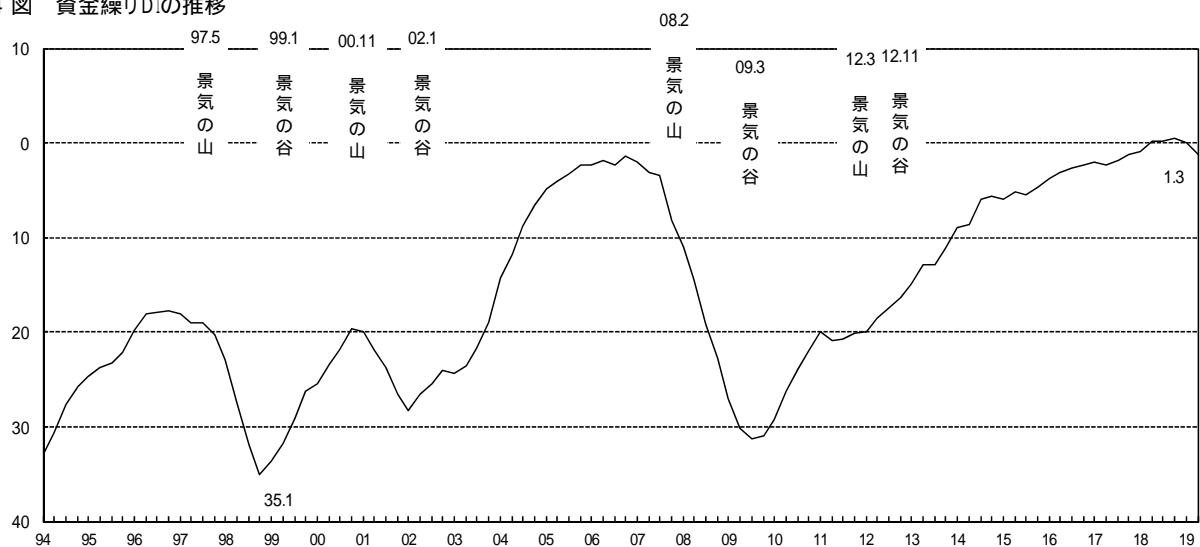
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年	4～6月	3.1	0.6	2.1
	7～9月	2.6	0.5	2.9
	10～12月	2.3	0.3	2.4
2017年	1～3月	2.0	0.3	1.7
	4～6月	2.4	0.4	0.7
	7～9月	1.8	0.6	0.8
	10～12月	1.2	0.6	1.1
2018年	1～3月	0.9	0.3	1.1
	4～6月	0.2	1.1	2.6
	7～9月	0.2	0	2.0
	10～12月	0.5	0.3	1.7
2019年	1～3月	0.0	0.5	0.9
	4～6月	1.3	1.3	1.5

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		3.0	0.9	2.7
卸売業		1.3	1.4	0.9
小売業		10.6	5.5	10.1
建設業		3.6	2.4	2.5
運輸・通信業		1.3	0.2	4.2
サービス業		3.7	0.3	0.4
全体		1.3	1.3	1.5

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「人手不足」を訴える企業が40.6%で最も多い(第6表、第5図)。以下、「売上・受注の減少」(32.8%)、「競争激化」(26.5%)が続いている。

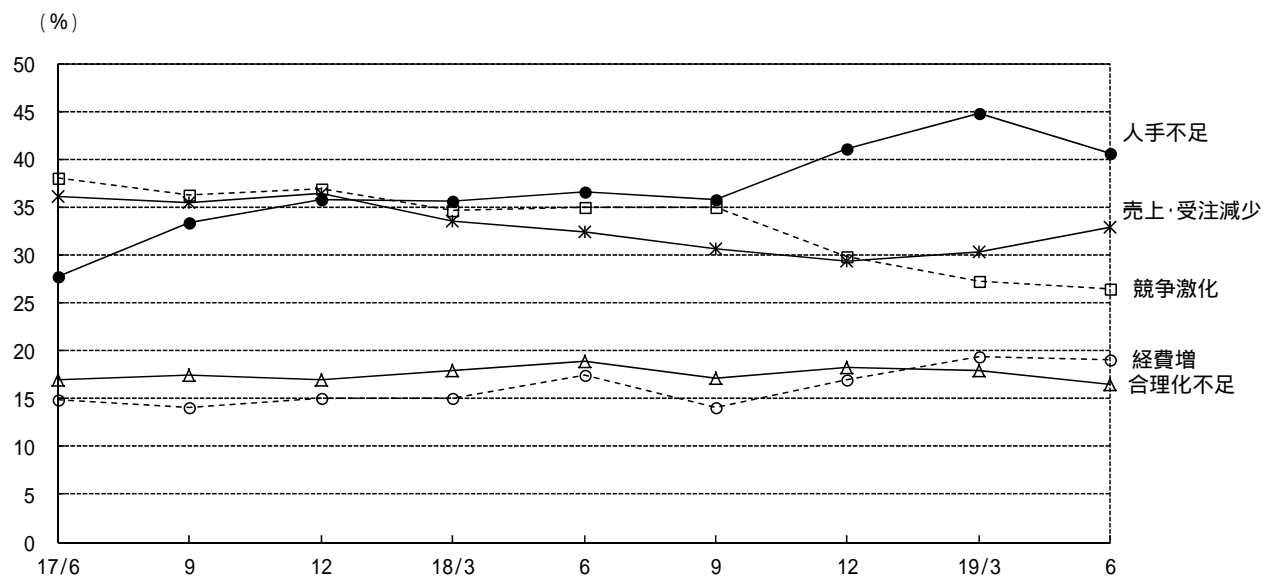
業種別にみると、「人手不足」を訴える企業は、運輸・通信業(69.1%)と建設業(65.9%)でとくに多い。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	人手不足	売上・受注減少	競争激化	経費増	合理化不足	価格引下力	仕入先要求	設備老朽化
製造業		35.4	39.7	19.6	18.3	18.7	18.5	12.1	16.7
卸売業		24.1	35.4	39.5	17.4	21.5	18.5	15.4	3.6
小売業		31.7	49.5	24.8	20.8	11.9	3.0	15.8	6.9
建設業		65.9	20.5	21.0	17.1	14.6	10.2	5.4	6.3
運輸・通信業		69.1	13.6	27.2	27.2	16.0	8.6	4.9	6.2
サービス業		36.3	22.6	39.9	21.4	9.5	3.6	8.3	7.7
全体		40.6	32.8	26.5	19.1	16.5	13.3	10.8	10.4
前期(19/3)		(44.7)	(30.3)	(27.3)	(19.4)	(18.0)	(15.4)	(8.9)	(7.3)

第5図 主な問題点の推移



・当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(7~9月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は8.1で、今期より2.1ポイント悪化する見通しとなった(第7表)。来期見通しが今期実績を下回るのは2017年7~9月期以来7期(1年9カ月)ぶりのことであり、先行きに不透明感が強まっている。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI		A - B
		A	B (今期実績)	
製造業		4.4	7.4	3.0
卸売業		8.5	9.3	0.8
小売業		3.3	1.2	2.1
建設業		21.4	21.9	0.5
運輸・通信業		8.2	11.3	3.1
サービス業		9.8	12.2	2.4
全体		8.1	10.2	2.1

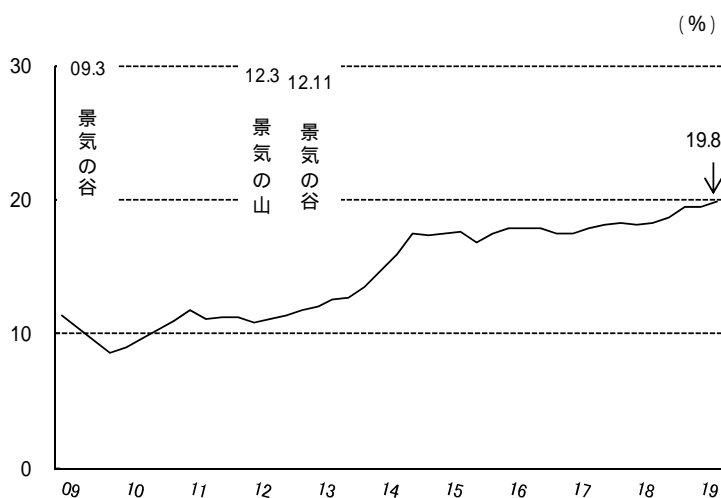
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は19.8%で、前期比0.3ポイントの増加となった。同割合の増加は5期連続であり、リーマンショック前の水準を上回り、緩やかながら増加傾向を維持している(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目	%	
		ある	ない
製造業		24.9	75.1
卸売業		10.3	89.7
小売業		8.7	91.3
建設業		16.3	83.7
運輸・通信業		38.4	61.6
サービス業		17.6	82.4
全体		19.8	80.2
前期(19/3)		(19.5)	(80.5)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

1. 原油価格上昇の影響について

「悪影響あり」が 68.8%

今年に入って原油価格の上昇が続いており、燃料、原材料、商品仕入れ価格等に影響を及ぼしているが、貴社の収益面への影響はどうか、すべての企業に聞いた結果が補足表1である。

全体でみると、「大きな悪影響がある」と答えた企業は 11.7%であるが、「少し悪影響がある」とする企業が 57.1%あり、これらを合計した「悪影響あり」とする企業は 68.8%にのぼる。

一方、「悪影響はない」とする企業は 31.2%であった。

業種別にみると、「悪影響あり」とする企業は運輸・通信業で 90.1%と極めて多くなっている。原油価格が燃料費に直結するトラック輸送などでは価格転嫁も思うように進まず、厳しい状況であることがうかがえる。また、製造業(76.1%)や卸売業(70.8%)でも 7 割を超え、悪影響が大きい。

補足表1 原油価格上昇の影響

(%)

項目 業種	大きな 悪影響	少し 悪影響	悪影響 なし	計	+ 悪影響あり
製造業	12.4	63.7	23.9	100.0	76.1
卸売業	11.3	59.5	29.2	100.0	70.8
小売業	6.5	50.9	42.6	100.0	57.4
建設業	5.6	61.8	32.6	100.0	67.4
運輸・通信業	53.1	37.0	9.9	100.0	90.1
サービス業	1.7	42.4	55.9	100.0	44.1
全体	11.7	57.1	31.2	100.0	68.8

2. 「百舌鳥・古市古墳群」世界遺産登録への期待

「期待できる」が 64.7%

このたび「百舌鳥・古市古墳群」が大阪で初めてユネスコの世界遺産に登録される見通しとなったが、地元大阪の活性化に向けてどう思うか、すべての企業に聞いた結果が補足表 2 である。

全体でみると、「大いに期待できる」(13.6%)と、「少し期待できる」(51.1%)を合計した「期待できる」とする企業は 64.7%であり、世界遺産登録が地元の活性化に資する期待度は大きいことがうかがえる。一方、「期待できない」とする企業(35.3%)も 3 社に 1 社程度あった。

補足表 2 「百舌鳥・古市古墳群」世界遺産登録への期待

(%)

項目 業種	大いに 期待できる	少し 期待できる	期待 できない	計	+ 期待できる
製 造 業	14.1	48.8	37.1	100.0	62.9
卸 売 業	13.8	51.3	34.9	100.0	65.1
小 売 業	13.9	50.0	36.1	100.0	63.9
建 設 業	13.7	52.8	33.5	100.0	66.5
運輸・通信業	7.4	53.1	39.5	100.0	60.5
サービス業	14.5	55.3	30.2	100.0	69.8
全 体	13.6	51.1	35.3	100.0	64.7